



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社
コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 三浦 潔

TEL 052-805-8600

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,651	27.8	571	—	747	—	834	—
22年3月期第3四半期	11,458	△28.5	△271	—	△238	—	△258	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	55.29	—
22年3月期第3四半期	△16.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,041	11,682	66.2	767.66
22年3月期	17,029	11,359	64.3	719.98

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,292百万円 22年3月期 10,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	21.8	750	—	1,000	342.8	1,050	—	69.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,400,000株 22年3月期 15,400,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 690,119株 22年3月期 189,040株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 15,085,195株 22年3月期3Q 15,265,716株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の持続的な内需拡大等がけん引役となり堅調に推移いたしました。欧米諸国においても、景気刺激策や新興国への輸出増加などから景気への好材料は多く、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。国内経済におきましては、新興国向けの輸出増加に支えられ緩やかに回復は見られましたものの、長期化する円高の影響から先行きへの不透明感は強いものとなっております。

当社グループの主要取引先であります自動車産業も、新興国市場向けの輸出増加やエコカー減税・補助金制度による環境対応車需要などによって好調裡に推移してきましたものの、第3四半期には補助金制度の終了などもあり、先行きに対し予断を許さない状況となっております。産業機械部品につきましては、新興国の旺盛な需要を背景に堅調のうちに推移いたしました。

このような環境の下、当社グループといたしましては、お客様の満足と納得を第一義として捉え、品質、コスト、納期、サービスの向上に全社を挙げて取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は146億51百万円（前年同期比27.8%増加）、営業利益は5億71百万円（前年同期は営業損失2億71百万円）、経常利益は7億47百万円（前年同期は経常損失2億38百万円）、四半期純利益は8億34百万円（前年同期は四半期純損失2億58百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は170億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加やその他（繰延税金資産など）の増加などにより流動資産が6億40百万円増加し、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が6億28百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、53億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少などにより流動負債が2億64百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が47百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、116億82百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、業況等を勘案し、平成22年11月4日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（平成23年2月14日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,541	1,276,447
受取手形及び売掛金	4,063,465	3,829,835
有価証券	49,852	53,283
商品及び製品	348,184	342,976
仕掛品	432,442	404,387
原材料及び貯蔵品	385,111	362,510
その他	360,884	164,146
貸倒引当金	△57,579	△91,835
流動資産合計	6,981,904	6,341,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,203,555	1,275,518
機械装置及び運搬具(純額)	4,290,618	5,033,525
工具、器具及び備品(純額)	280,154	379,831
その他(純額)	1,483,232	1,237,651
有形固定資産合計	7,257,561	7,926,526
無形固定資産		
のれん	516	2,065
その他	27,217	31,200
無形固定資産合計	27,733	33,265
投資その他の資産		
その他	2,777,572	2,731,606
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	2,774,372	2,728,406
固定資産合計	10,059,668	10,688,198
資産合計	17,041,572	17,029,949

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,289,152	3,160,509
短期借入金	187,500	564,920
1年内返済予定の長期借入金	72,499	60,029
未払法人税等	37,480	22,713
賞与引当金	50,129	193,970
役員賞与引当金	22,500	—
その他	795,815	717,188
流動負債合計	4,455,076	4,719,330
固定負債		
長期借入金	109,999	157,843
退職給付引当金	51,041	48,013
役員退職慰労引当金	151,047	142,686
環境対策引当金	88,351	154,523
その他	503,563	448,240
固定負債合計	904,004	951,306
負債合計	5,359,080	5,670,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,704,828	8,991,446
自己株式	△226,333	△59,679
株主資本合計	11,088,886	10,542,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,116	384,198
為替換算調整勘定	△118,678	25,306
評価・換算差額等合計	203,437	409,505
少数株主持分	390,167	407,649
純資産合計	11,682,491	11,359,312
負債純資産合計	17,041,572	17,029,949

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,458,734	14,651,010
売上原価	10,627,525	12,802,946
売上総利益	831,209	1,848,064
販売費及び一般管理費	1,102,377	1,276,659
営業利益又は営業損失(△)	△271,168	571,405
営業外収益		
受取利息	3,991	1,664
受取配当金	18,827	17,691
持分法による投資利益	81,034	193,347
デリバティブ評価益	76,981	14,197
その他	69,918	70,392
営業外収益合計	250,753	297,293
営業外費用		
支払利息	37,177	10,614
為替差損	37,094	79,859
借入金期限前返済清算金	101,067	—
その他	42,618	30,811
営業外費用合計	217,959	121,286
経常利益又は経常損失(△)	△238,374	747,413
特別利益		
固定資産売却益	55,760	18
貸倒引当金戻入額	—	34,256
特別利益合計	55,760	34,274
特別損失		
固定資産売却損	9,095	328
固定資産除却損	20,102	60,665
その他	5,099	—
特別損失合計	34,297	60,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,911	720,694
法人税、住民税及び事業税	3,924	34,362
法人税等調整額	21,082	△131,933
法人税等合計	25,007	△97,571
少数株主損益調整前四半期純利益	—	818,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16,154	△15,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△258,073	834,065

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,911	720,694
減価償却費	1,158,953	1,024,595
負ののれん償却額	△1,458	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,471	3,028
前払年金費用の増減額(△は増加)	△25,138	△45,530
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,171	8,361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	22,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△142,485	△143,841
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△17,800	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,894	△34,256
受取利息及び受取配当金	△22,819	△19,356
支払利息	37,177	10,614
シンジケートローン手数料	18,666	6,333
デリバティブ解約損	21,391	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△76,981	8,462
借入金期限前返済清算金	101,067	—
為替差損益(△は益)	5,235	46,555
固定資産売却損益(△は益)	△46,665	309
固定資産除却損	20,102	60,665
投資有価証券評価損益(△は益)	5,099	—
持分法による投資損益(△は益)	△81,034	△193,347
売上債権の増減額(△は増加)	△827,038	△253,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,496	△65,224
仕入債務の増減額(△は減少)	804,489	147,001
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,956	△28,081
その他	164,114	66,338
小計	1,055,613	1,342,762
利息及び配当金の受取額	22,819	19,356
利息の支払額	△37,845	△10,648
デリバティブ取引解約による支払額	△21,391	—
法人税等の支払額	△2,463	△22,275
法人税等の還付額	11,194	5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,926	1,334,997

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△256,550	△126,550
定期預金の払戻による収入	76,550	76,550
有形固定資産の取得による支出	△543,777	△524,705
有形固定資産の売却による収入	67,008	400
無形固定資産の取得による支出	△3,779	△3,558
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△21,922	△758
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,153	1,658
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	28,186	53,937
保険積立金の積立による支出	△2,368	△2,554
保険積立金の払戻による収入	61,989	—
その他	2,540	△13,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,970	△540,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	△370,000
長期借入金の返済による支出	△3,100,078	△18,342
リース債務の返済による支出	△25,456	△24,678
配当金の支払額	△114,807	△114,819
少数株主への配当金の支払額	—	△1,596
シンジケートローン手数料	△20,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△24,352	△166,654
自己株式の売却による収入	289	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784,406	△703,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,665	△20,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,331,117	70,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263,971	874,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,987,451	319,272	1,152,011	11,458,734	—	11,458,734
営業利益又は営業損失(△)	347,182	△49,146	△132,856	165,179	(436,347)	△271,168

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,284,341	366,669	14,651,010	—	14,651,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,284,341	366,669	14,651,010	—	14,651,010
セグメント利益又は損失(△)	1,171,500	△23,491	1,148,009	△576,604	571,405

(注) 1 セグメント利益の調整額△576,604千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。